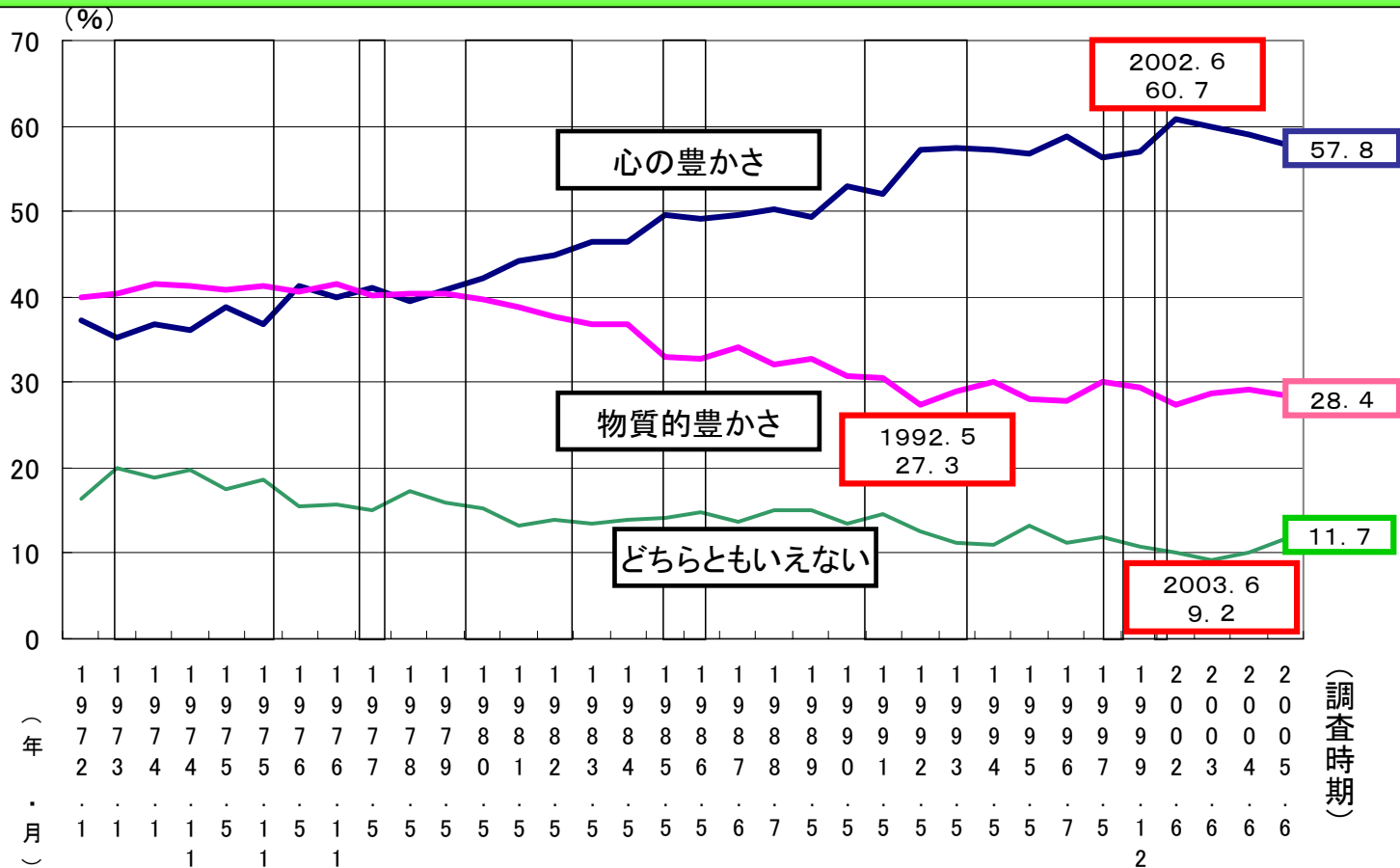


検討状況報告(案) 参考資料

1-1.	「物質的な豊かさ」と「心の豊かさ」(1)	1
1-2.	「物質的な豊かさ」と「心の豊かさ」(2)	2
2.	歴史・伝統、自然、文化・芸能に対する意識の高まり	3
3.	ボランティア活動に関する意識の高まり	4
4.	理想の居住地	5
5.	都市と農山漁村の交流に関する意識	6
6-1.	生涯可処分時間(1)	7
6-2.	生涯可処分時間(2)	8
7.	家族のライフサイクル	9
8.	増加する一人暮らしの高齢者	10
9.	情報通信技術(IT)によるライフスタイルの変化	11
10.	二地域居住の願望を実現するために必要なこと	12
11.	新しい働き方の例(3割「兼業」)	13
12-1.	合計特殊出生率の仮定の違いによる人口の推移(試算値)(1)	14
12-2.	合計特殊出生率の仮定の違いによる人口の推移(試算値)(2)	15
13.	日本の人口ピラミッドの変化	16
14.	4つの人口	17

1. 「物質的な豊かさ」と「心の豊かさ」(1)

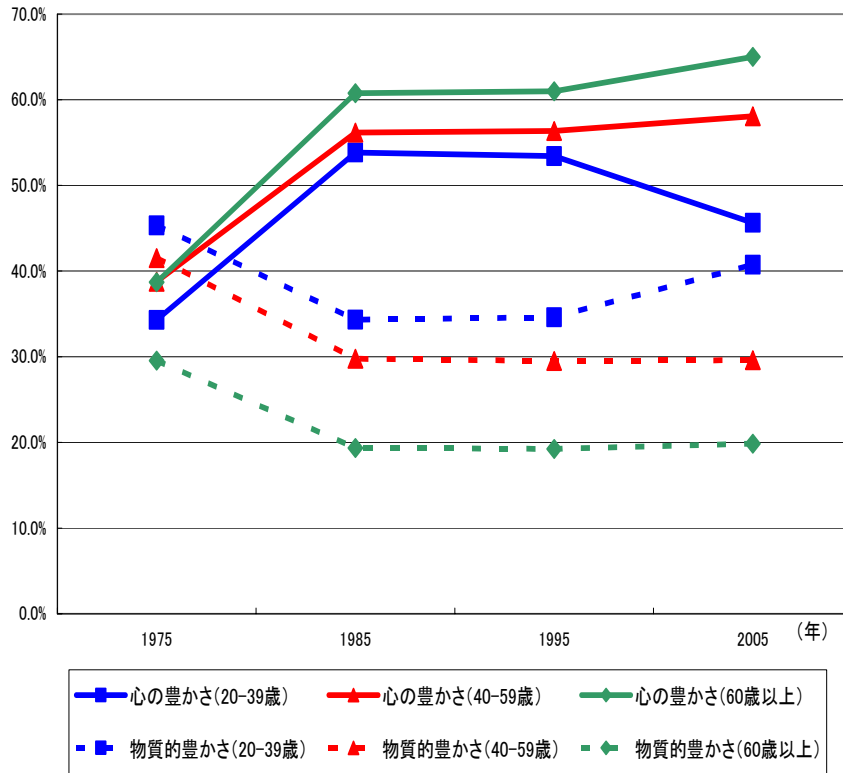


(出典) 内閣府「国民生活に関する世論調査」をもとに国土計画局作成。

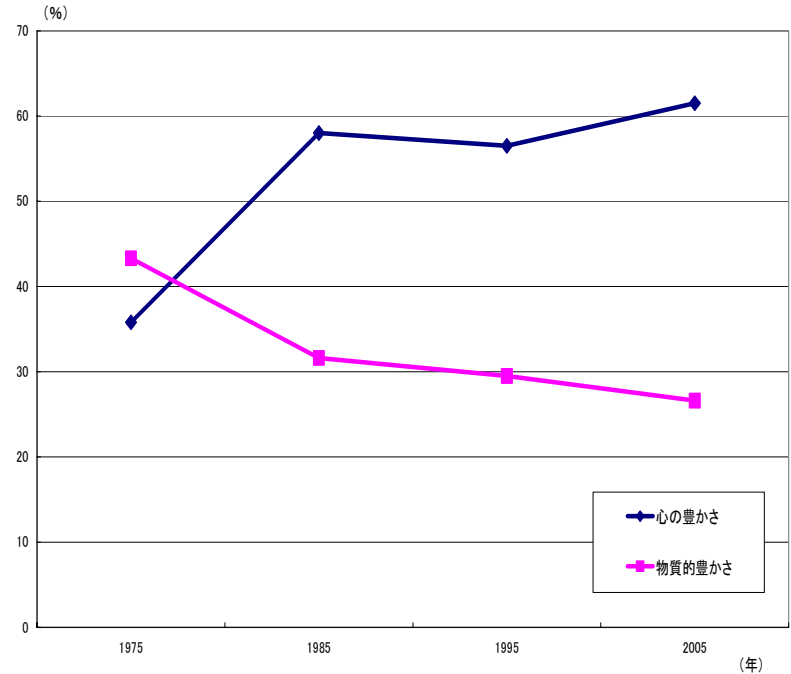
- (注) 1. 心の豊かさ: 「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりある生活をするに重きをおきたい」
 物質的な豊かさ: 「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」
 2. 灰色の部分は、景気の山から谷を表したもの(内閣府 経済社会総合研究所「景気基準日付」を反映)

1-2. 「物質的な豊かさ」と「心の豊かさ」(2)

【年齢別にみる価値観の変化】



【団塊の世代の価値観の変化】



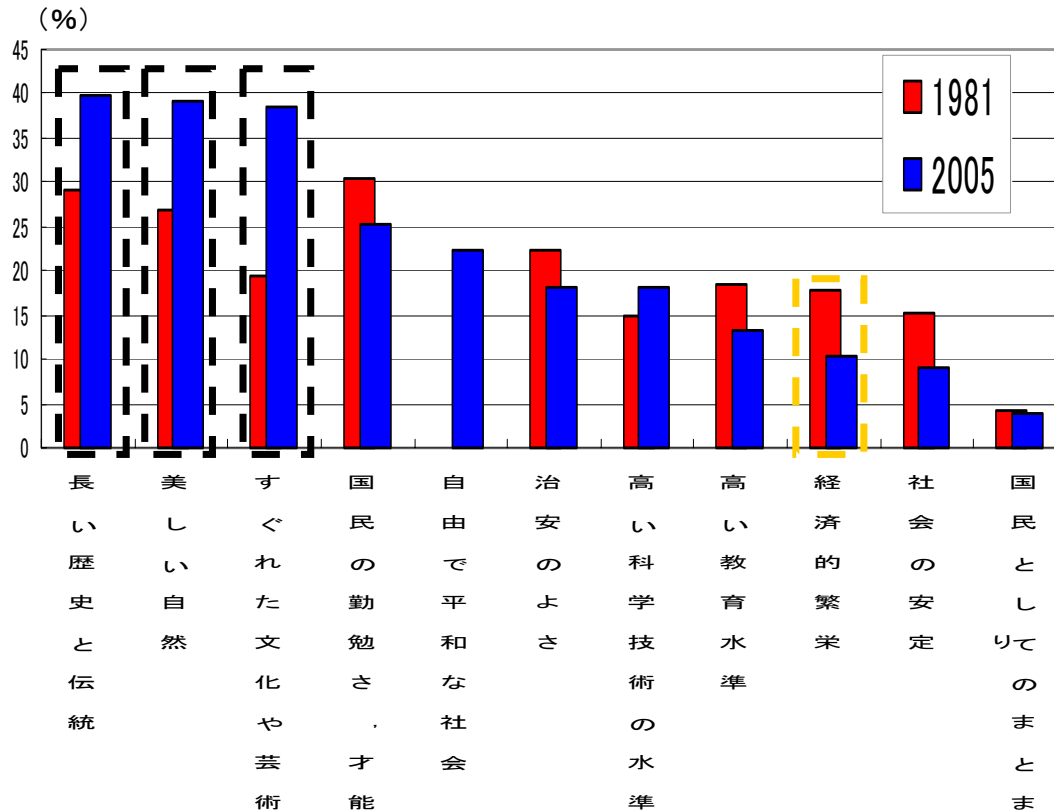
※団塊の世代とは、1947～1949年に生まれた世代
 団塊の世代がそれぞれに年に属していた5歳階級別コーホートの回答率を表したものである。
 (1975: 25～29歳 1985: 35～39歳 1995: 45～49歳 2005: 55～59歳)

(出典)内閣府「国民生活に関する世論調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

2. 歴史・伝統、自然、文化・芸術に対する意識の高まり

日本人の価値観を世論調査でみると、経済的繁栄より歴史・伝統、自然、文化・芸術を重視する方向に変化してきている。

日本の国や国民について誇りに思うこと

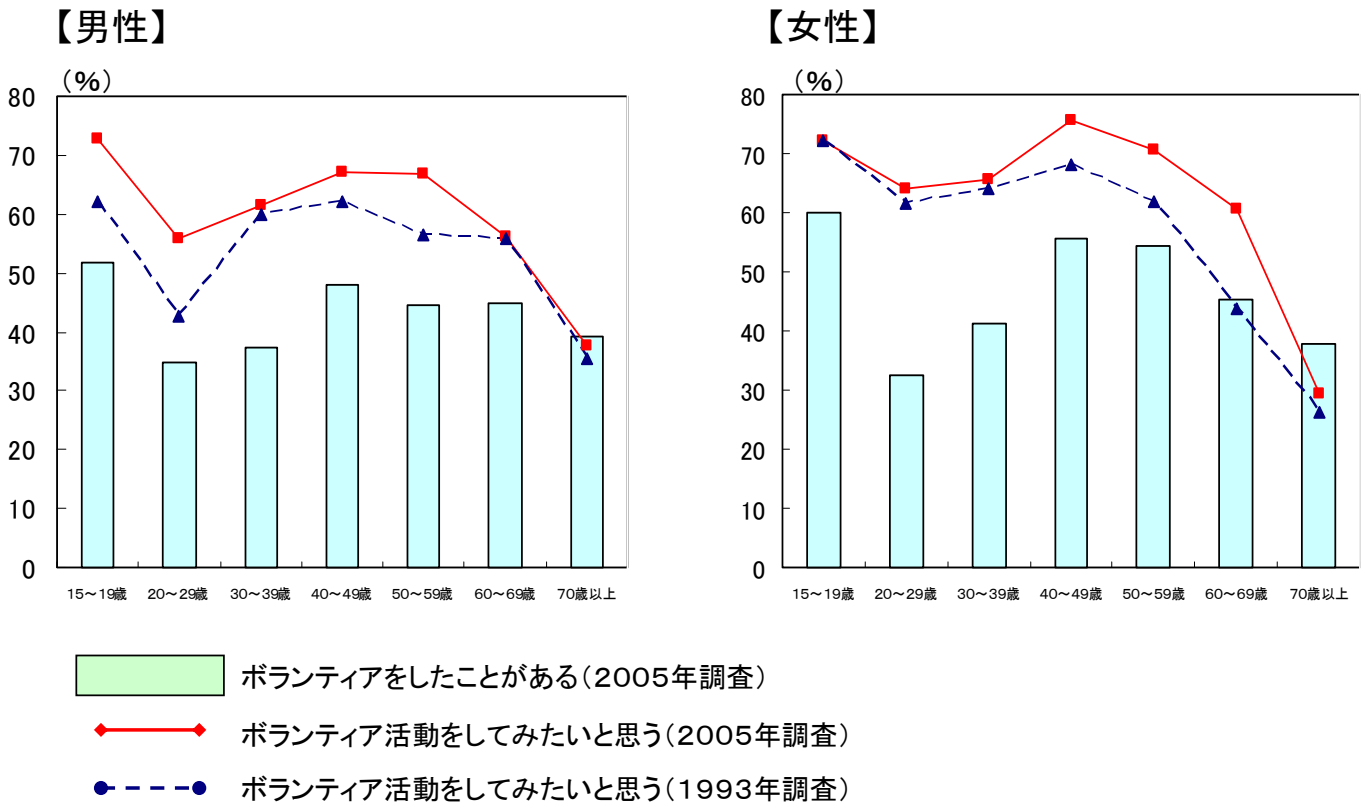


(出典)内閣府「社会意識に関する世論調査」もとに国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. 複数選択。
2. 選択肢「自由で平和な社会」は1991年の調査から加わっている。

3. ボランティア活動に関する意識の高まり

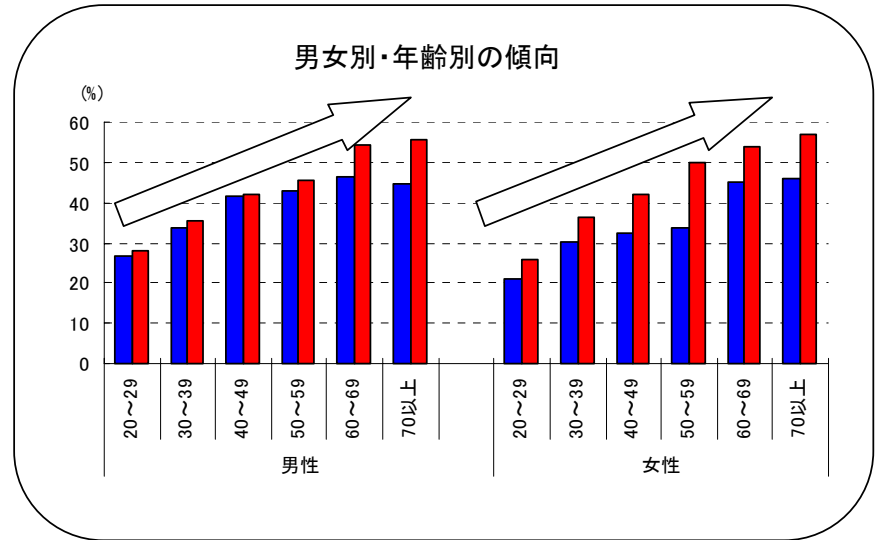
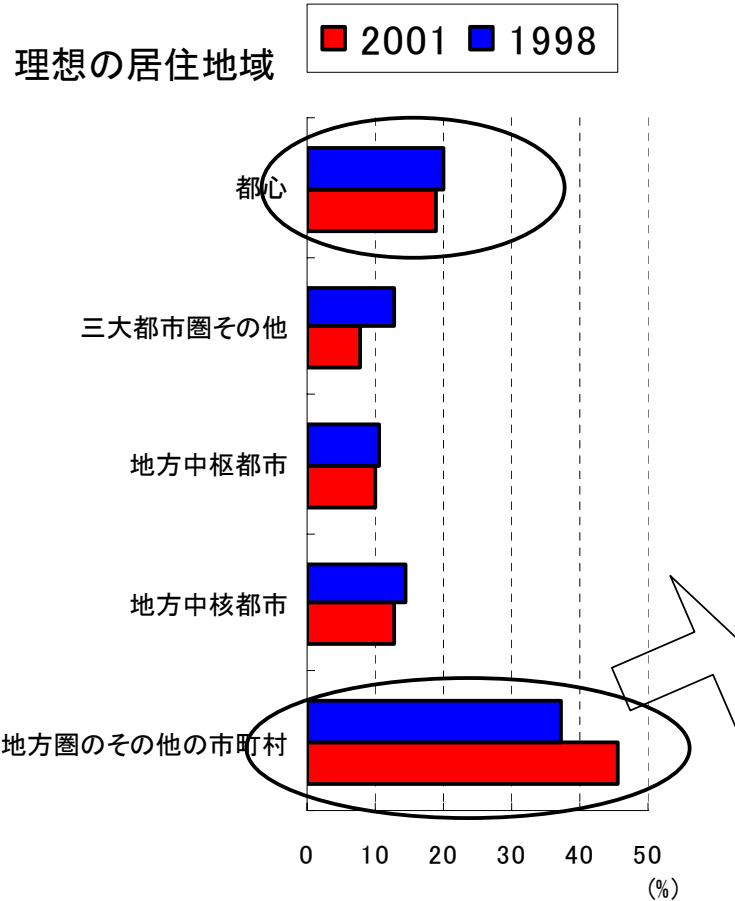
ボランティア活動をしてみたいと思う人の割合は増加している。



(出典) 内閣府「生涯学習に関する世論調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

4. 理想の居住地

理想の居住地は、都心から地方圏のその他の市町村へと移っている。年齢が高いほど、地方圏のその他の市町村の割合が高い。

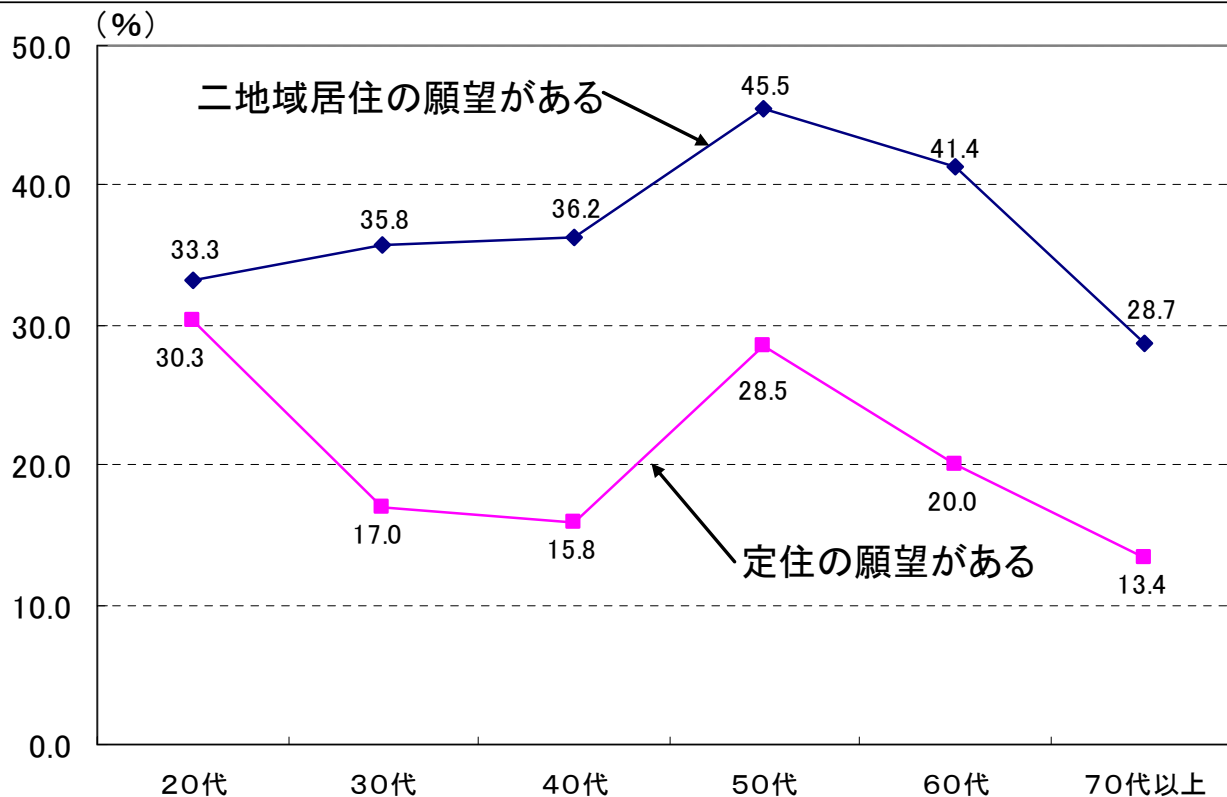


出典) 内閣府「これからの国土づくりに関する世論調査」(平成8年6月調査)及び「国土の将来像に関する世論調査」(平成13年6月調査)をもとに国土交通省国土計画局作成。
 (注) 居住地区分のうち「都心」とは、世論調査で用いられた居住区分である「三大都市圏の主な都市」と「三大都市圏の人口30万人以上の都市及び県庁所在地」を合わせたもの。

5. 都市と農山漁村の交流に関する意識

農山漁村地域への二地域居住については、都市住民の38%が願望を持っており、年齢別では団塊の世代を含む50歳代が46%と最も高い。

定住については、都市住民の21%が願望を持っており、年齢別では20歳代と50歳代が約3割と高い。



(出典)内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)1. 二地域居住、定住の願望は、「都市地域」の居住している者975人に聞いたもの。

2. 数字は、「願望がある」「願望がどちらかといえばある」の合計の値。

6-1. 生涯可処分時間(1)

個人の生活は、健康寿命の延長などにより、自由に活動できる時間(可処分時間)が約12%(年率約0.64%)増加し、「時持ち」が健康で教養豊かな長寿を楽しむ高齢社会のモデルとなる。

生涯可処分時間

	2002年	2030年	備考
労働者の 生涯可処分時間	18万3000時間 程度 (20.9年)	<u>20万5400時間</u> 程度 (<u>23.4年程度</u>)	○健康寿命延長 ○61～65歳労働時間はパートタイマー並み(1,184時間) ○大学院などへ2年間在学

(出典)内閣府「日本21世紀ビジョン」

- (注)1. 「生涯可処分時間」とは、職業生活に入ってから(22歳以降)健康寿命(2030年80歳)までの間の全時間から、労働時間(通勤時間含む)、睡眠時間、家事・育児・介護時間等を除いた時間。
2. 括弧内は、可処分時間を24(時間)×365(日)で割り年換算したもの。更に2030年の年間労働時間(2002年現在:1,954時間)が、2002年の欧米並み(1,726時間)に移行したと想定した場合は21万3,600時間(24.4年)となり、約17%増加する。

(参考)健康寿命

	2002年	2030年
健康寿命 (平均寿命)	75.0歳 (81.8歳)	<u>80歳程度</u> (<u>84.0歳</u>)

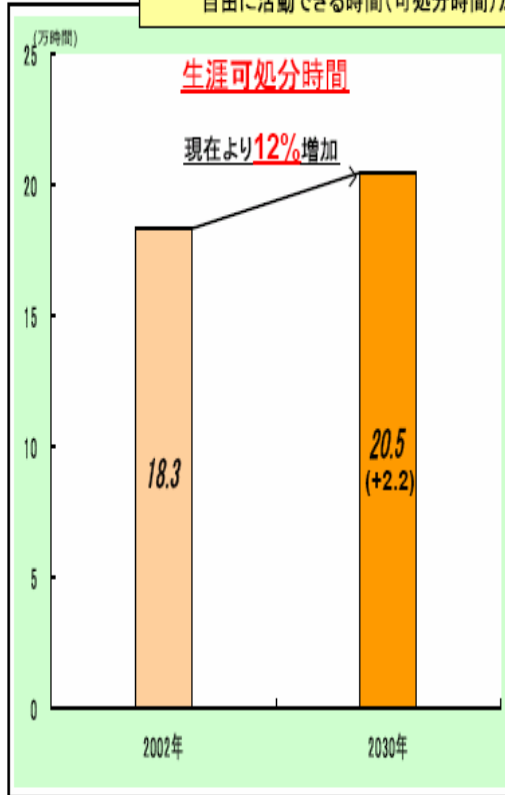
(出典)内閣府「日本21世紀ビジョン」

- (注)1. 健康寿命とは、生活と健康の質を考慮して心身共に健康で自立している期間。健康をいかに定義するか、どのようなデータにもとづくかという課題はあるが、世界保健機関が行った推計がある。
2. いずれも男女の単純平均。

6-2. 生涯可処分時間(2)

2030年には1割以上の「時持ち」

健康寿命の伸びや働き方の多様化などにより、自由に活動できる時間(可処分時間)が1割以上増える

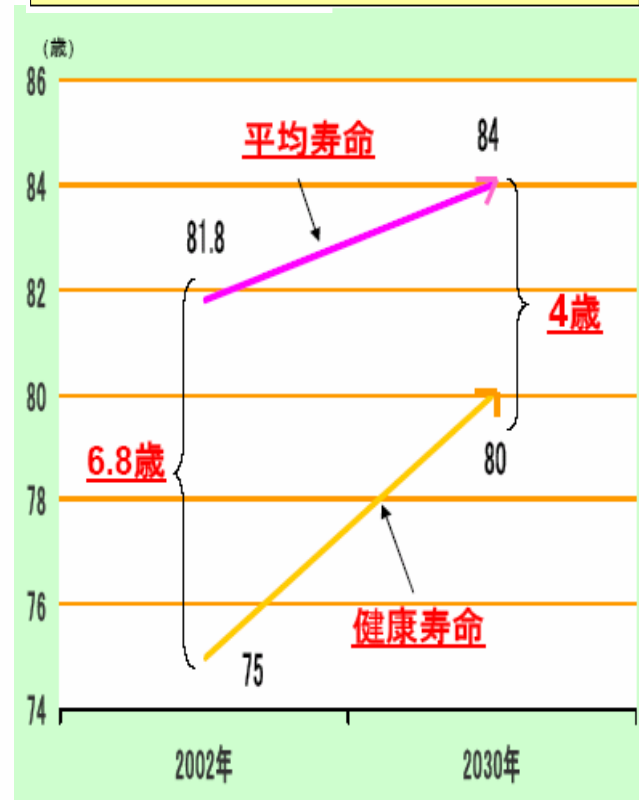


〈試算の仮定〉

- 健康寿命が延長
- 61~65歳労働時間はパートタイマー並みの短時間労働
- 社会人になってから大学院等へ2年間在学

2030年には健康寿命80歳

平均寿命と健康寿命の差をちぢめて、現在の75歳から80歳へ健康維持と病気の予防に重点



(出典) 内閣府「日本21世紀ビジョン」

7. 家族のライフサイクル

3世代同居期間は約5年であるのに対し、現在(2003年)は平均余命の増加により、約25年となっている。

江戸時代(18世紀、信濃国湯舟沢村)

(単位:歳)

	結婚	長子誕生	末子誕生 (第5子)	長男結婚	初孫誕生	末子成人	妻死亡	夫死亡
男性	26.4	29.5	46.1	54.5	57.6	61.1	61.4	62.6
女性	20.6	23.7	40.3	48.7	51.8	55.3	55.6	

戦後(1955年)

(単位:歳)

	結婚	長子誕生	末子誕生 (第3子)	末子学卒	長男結婚	初孫誕生	夫引退	夫死亡	妻死亡
男性	26.6	28.3	33.1	53.1	54.9	56.6	65.0	69.3	
女性	23.8	25.5	30.3	50.3	52.1	53.8	62.2	66.5	72.6

1990年

(単位:歳)

	結婚	長子誕生	末子誕生 (第2子)	末子学卒	長男結婚	初孫誕生	夫引退	夫死亡	妻死亡
男性	28.4	30.1	32.4	52.4	58.5	60.1	65.0	77.1	
女性	25.9	27.6	29.9	49.9	56.0	57.6	62.5	74.6	82.6

2003年

(単位:歳)

	結婚	長子誕生	末子誕生 (第2子)	末子学卒	長男結婚	初孫誕生	夫引退	夫死亡	妻死亡
男性	29.4	31.4	33.7	53.7	60.8	62.8	65.0	79.2	
女性	27.6	29.6	31.9	51.9	59.0	61.0	63.2	77.4	85.9

(単位:年)

イベント期間	江戸時代	1955年	1990年	2003年
出産期間	19.7	6.5	4.0	4.3
子供扶養期間	31.6	24.8	22.3	22.3
直系二世代夫婦同居期間	8.1	20.5	26.7	26.9
三世代同居期間	5.0	18.9	25.0	24.9
老親扶養期間	-	10.4	20.1	22.7
寡婦期間	-	6.1	8.0	8.5

(注) 出産期間・・・結婚から末子誕生の期間

子供扶養期間・・・長子誕生から末子学卒の期間

直系二世代夫婦同居期間・・・長男結婚から妻死亡(江戸期は夫死亡)の期間

三世代同居期間・・・初孫誕生から妻死亡(江戸期は夫死亡)の期間

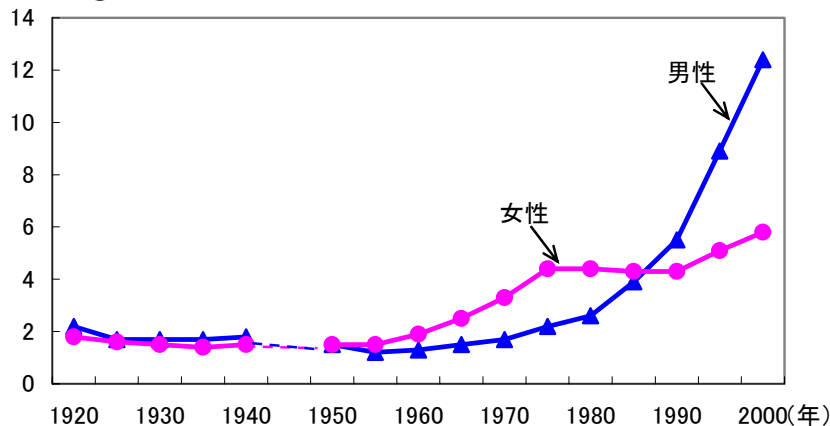
老親扶養期間・・・夫引退から妻死亡の期間

寡婦期間・・・夫死亡から妻死亡の期間

8. 増加する一人暮らしの高齢者

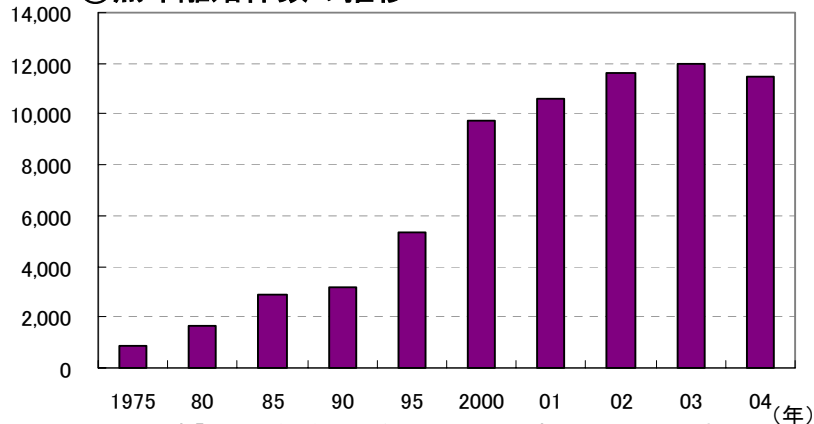
生涯未婚率が上昇しており、熟年離婚件数も2000年以降高水準で推移していること等を背景に、この先、高齢単身世帯数が増加することが予測される。

(%) ①生涯未婚率の推移



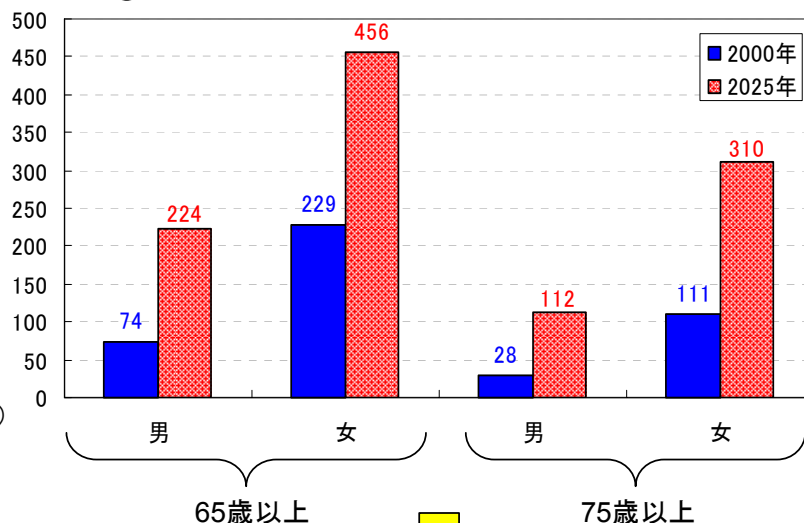
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所HP。
 (注) 生涯未婚率とは、50歳時点で一度も結婚したことのない人の割合。

(件) ②熟年離婚件数の推移



(出典) 厚生労働省「人口動態統計」をもとに国土交通省国土計画局作成。
 (注) ここでは、同居期間30年以上の離婚としている。

(万人) ③高齢単身世帯の推移



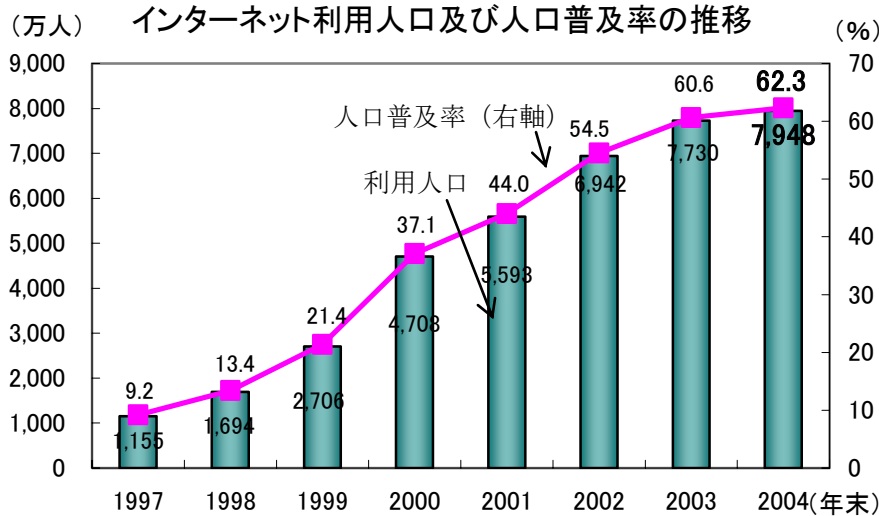
2000年を基準とした2025年の高齢単身世帯数

	65歳以上	75歳以上
男性	3.0倍	4.0倍
女性	2.0倍	2.8倍

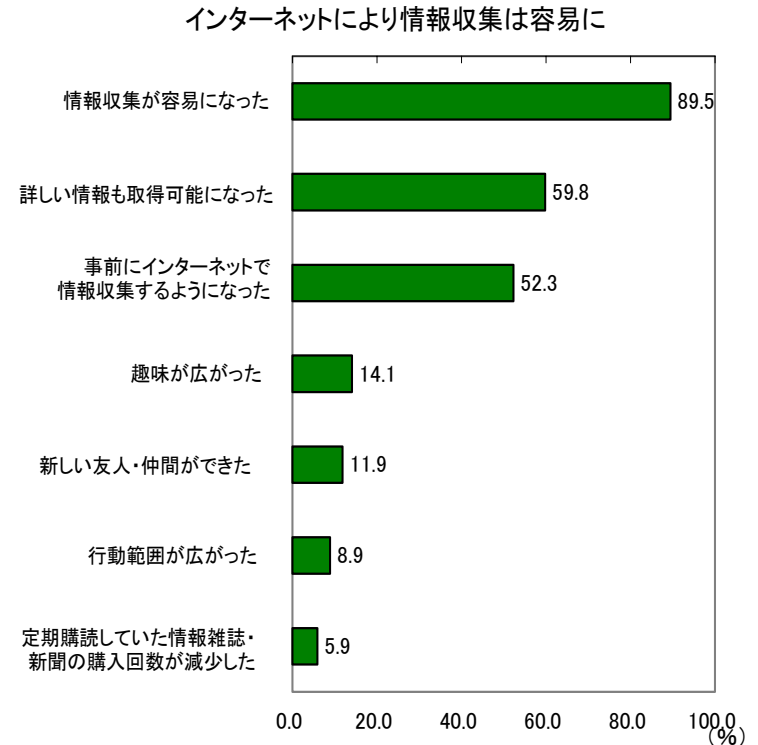
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成15年10月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

9. 情報通信技術(IT)によるライフスタイルの変化

インターネット利用人口は年々増加し、普及率は約62%に達している。また、インターネットの普及に伴い情報収集が容易になるなど、ライフスタイルの多様化が見込まれる。



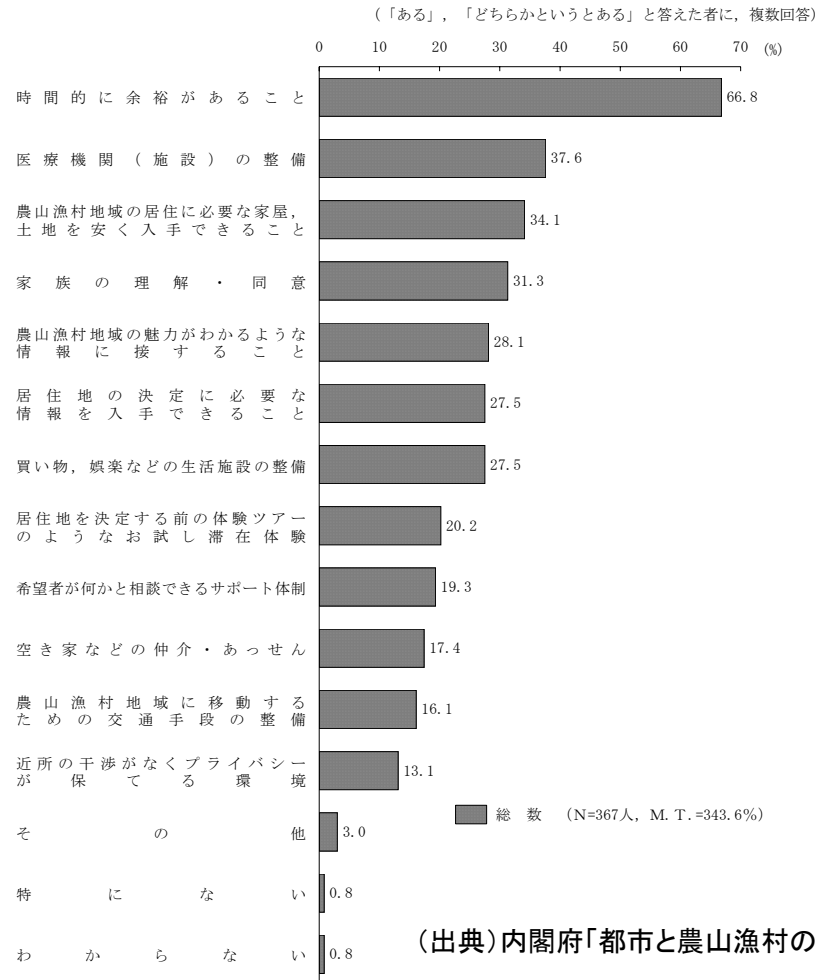
(出典)総務省「平成17年版 情報通信白書」より。
 (備考)インターネット利用人口は、パソコン、携帯電話・PHS・携帯情報端末、ゲーム機器・TV機器等のうち1つ以上の機器から利用している6歳以上の者が対象。



(出典)内閣府「平成13年度 国民生活白書」より。
 (備考)「インターネットでの情報収集・ダウンロードを利用することによって、どのような変化がありましたか。」という問に対する回答者の割合(複数回答)。
 回答者はインターネットで情報収集やダウンロードを利用する495人。

10. 二地域居住の願望を実現するために必要なこと

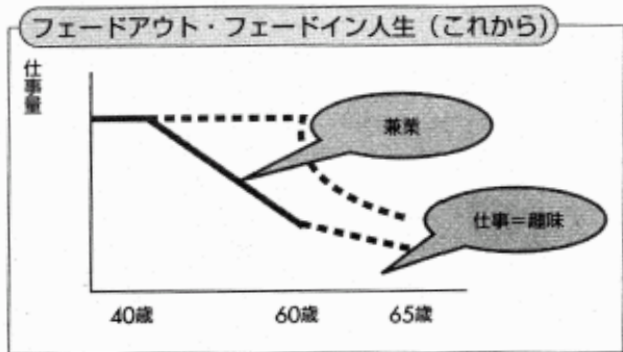
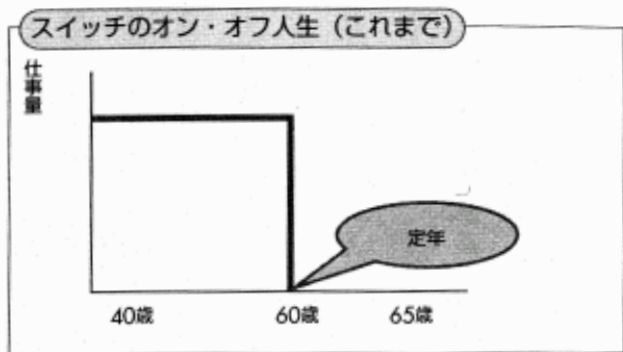
二地域居住の願望を実現するために必要なこととしては、①時間的に余裕があること(67%)、②医療機関(施設)の整備(38%)、③農山漁村地域の居住に必要な家屋、土地を安く入手できること(34%)、が上位を占めた。



(出典)内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」より。

11. 新しい働き方の例(3割「兼業」)

人生のスイッチのオン・オフからフェードアウト・フェードインへ

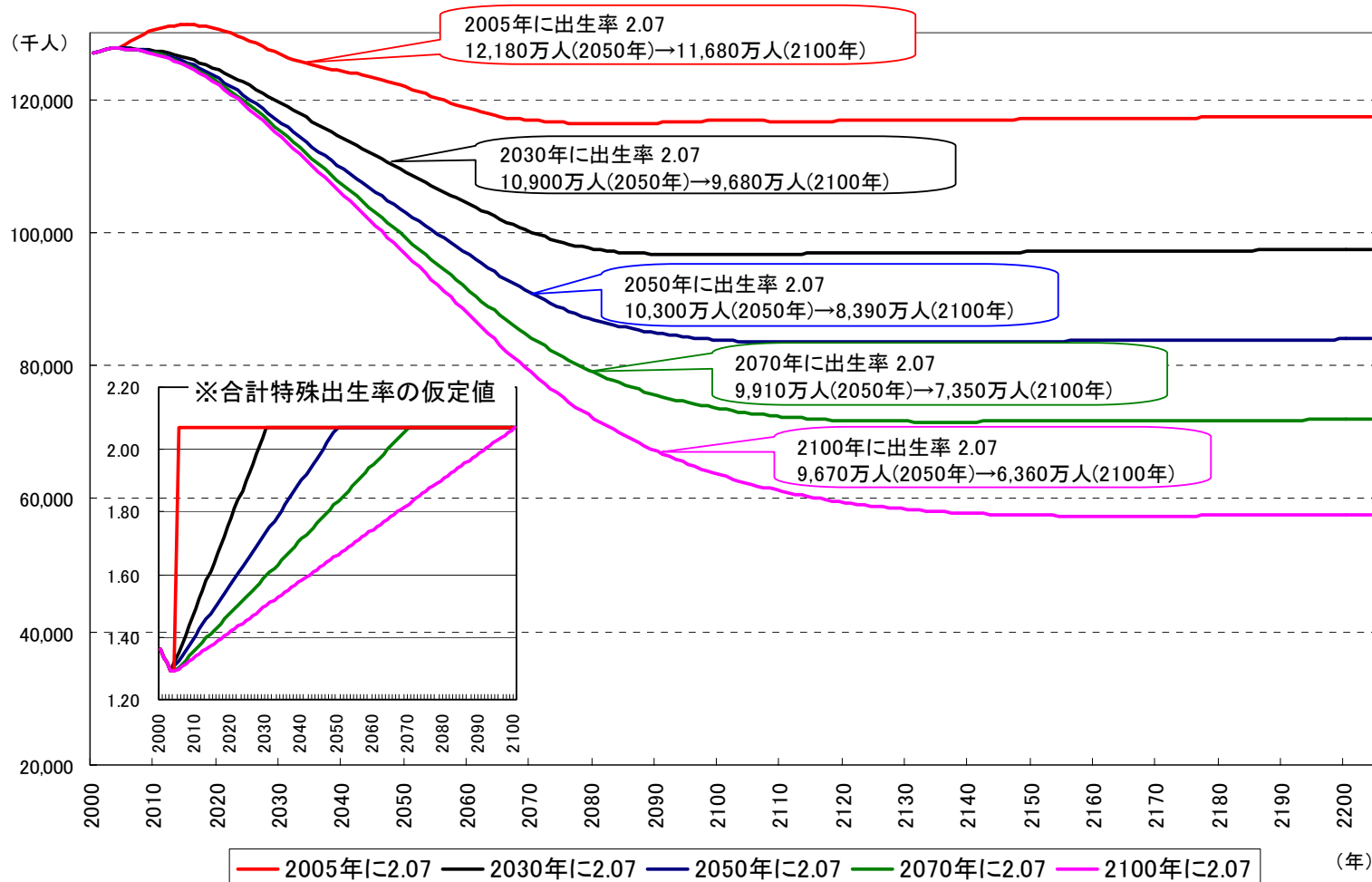


「これまでの画一的な終身雇用パラダイムのもとでは、雇用リストラの頻発、若年層就職の狭き門などの問題を生んでいる。これを解決するために、団塊の世代が率先垂範して、新しい雇用パラダイムの3割「兼業」社会をいまつくる必要がある」

「リタイア時にいきなり自らの仕事=趣味(注1)を探すのではなく、比較的早い時期からその訓練を積むことができ、『よりよく生きる』将来を獲得できるからである。いわばスイッチのオン・オフにも似たいままの第二の人生論ではなく、フェードアウト・フェードインの社会システムを導入することによって、比較的早い時期から百人百様に“仕事=趣味”を自ら開拓する環境づくりが可能になる」

(注1)「仕事=趣味」とは、「仕事といっても、趣味と学習とが渾然一体となったものであり、いわゆる従来の“仕事”のカテゴリーで捉えようとすると、間違えることになる」

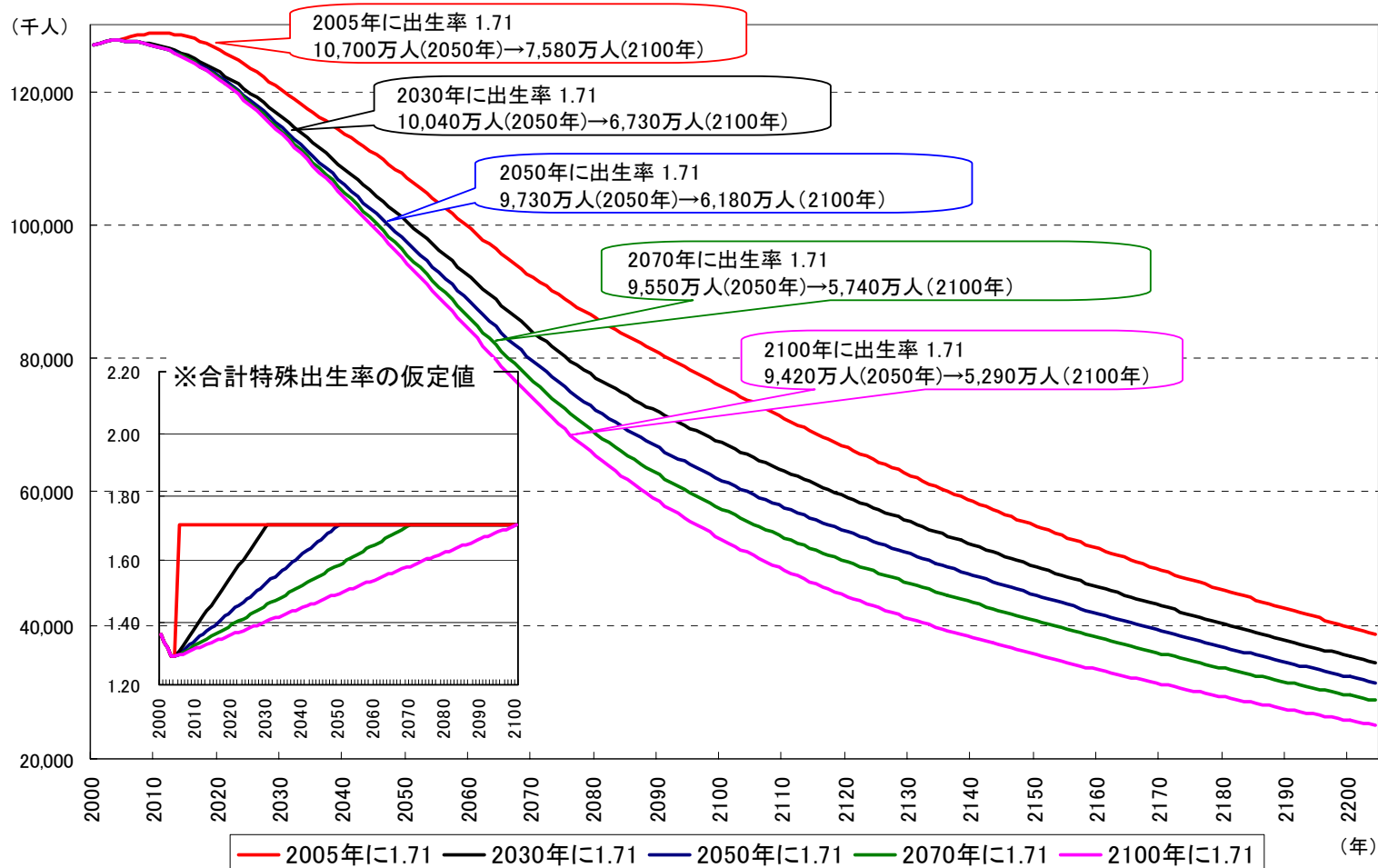
12-1. 合計特殊出生率の仮定の違いによる人口の推移(試算値)(1) (人口置換水準 2.07 に直線補間)



(出典)元国立社会保障・人口問題研究所 加藤久和氏(現明治大学政治経済学部助教授)作成の人口推計プログラムをもとに国土計画局作成。なお加藤氏のプログラムに、直近に公表された合計特殊出生率、人口等のデータを反映させている。

(注)参考とした社人研推計以外の推計値には、国際人口移動は考慮されていない。

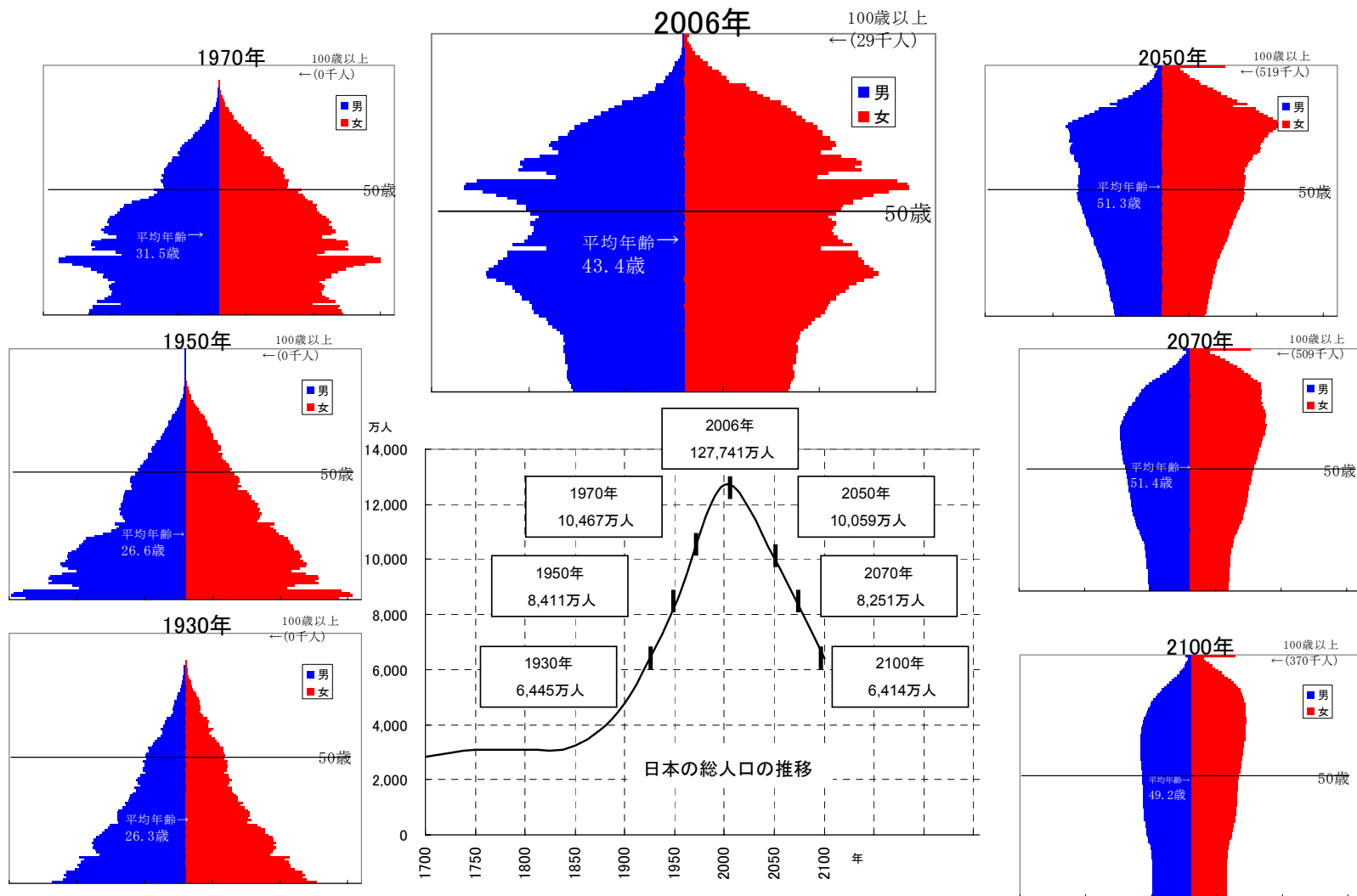
12-2. 合計特殊出生率の仮定の違いによる人口の推移(試算値)(2) (2003年のスウェーデン水準 1.71 に直線補間)



(出典)元国立社会保障・人口問題研究所 加藤久和氏(現明治大学政治経済学部助教授)作成の人口推計プログラムをもとに国土計画局作成。なお加藤氏のプログラムに、直近に公表された合計特殊出生率、人口等のデータを反映させている。

(注)参考とした社人研推計以外の推計値には、国際人口移動は考慮されていない。

13. 日本の人口ピラミッドの変化



(出典)総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」及び、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

14. 4つの人口(情報交流人口、交流人口、二地域居住人口、定住人口) ～一人4地域人(複属地域人)社会～

情報交流人口

自地域外に居住する人に対して、何らかの情報提供サービスを行う等、「情報交流」を行っている「登録者人口」

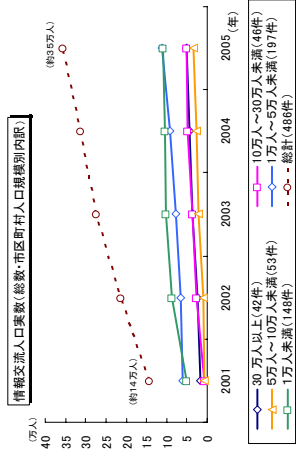
交流人口

観光者等の一時的・短期滞在からなる人口

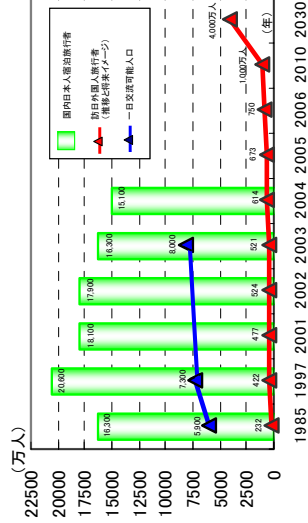
二地域居住人口

都市住民が年間で一ヶ月以上の中長期、あるいは定期的・反復的に、農山漁村等の同一地域に滞在する「二地域居住」者からなる人口

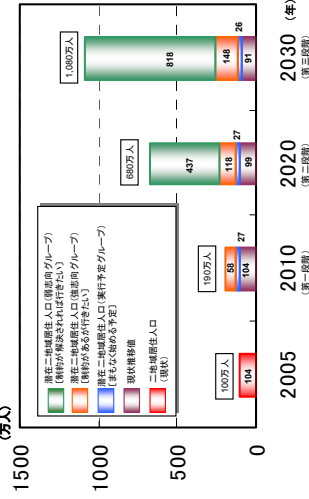
1. 情報交流人口(推移(実数))



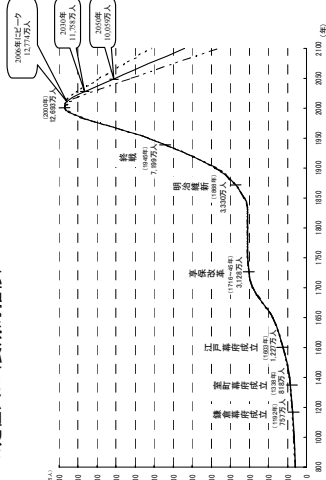
2. 交流人口(推移と将来イメージ)



3. 二地域居住人口(現状推計と将来イメージ)



4. 定住人口(長期的推移)



	日本人	外国人
情報交流人口	約35万人(2005) (出典)平成16年度国土交通省調査より	(例)沖縄県 海外にある沖縄県人全登録者数 約14,000名(97,700人) (出典)沖縄県国際交流協会県民会資料より
交流人口	約1億5100万人(2004) (出典)国土交通省「観光白書」より	約673万人(2005) (出典)国土交通省「観光白書」より
二地域居住人口	約100万人(2005) (出典)平成16年度国土交通省調査より	約2.4万人(2004) (滞在型の異質文化交流人口)
定住人口	約1億2776万人(2005) (出典)総務省国勢調査(要計表)より	約130万人(2004) (出典)法務省在留外国人統計より(滞在者等) ※日本人定住人口の内数

* 1 情報交流人口とは、「自地域外(自市町村外)に居住する人に対して、何らかの情報提供サービスを行う等、「情報交流」を行っている「登録者人口」と定義している。

* 2 国民の国内宿泊旅行者数(延べ数)を置いている。

* 3 滞在型の異質文化交流人口とは、「在留外国人統計」の中で、「教授」、「芸術」、「教育」、「研究」、「文化活動」として登録されている人口と定義している。なお、外国人の二地域居住人口としては、これ以外に「留学生」の約13万人、「ワーキングホリデー」の約3600人などがある。